



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年7月8日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
 コード番号 3826 URL http://www.sint.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	706	△2.2	△339	—	△338	—	△212	—
26年2月期第1四半期	722	60.8	78	57.6	78	55.4	49	42.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	△38.29	—
26年2月期第1四半期	9.09	8.92

当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	2,643	1,545	58.5
26年2月期	2,535	1,841	72.6

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 1,545百万円 26年2月期 1,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	5.5	△190	—	△189	—	△117	—	△21.12
通期	3,300	△7.1	34	△92.1	35	△91.9	22	△91.9	3.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期1Q	5,539,200株	26年2月期	5,539,200株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	51株	26年2月期	51株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期1Q	5,539,149株	26年2月期1Q	5,419,200株

（注）当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

① 全般

当第1四半期累計期間の業績は、売上高706,985千円（前年同四半期比2.2%減）、売上総損失141,855千円（前年同四半期は売上総利益222,096千円）、営業損失339,982千円（前年同四半期は営業利益78,311千円）、経常損失338,595千円（前年同四半期は経常利益78,713千円）、四半期純損失212,072千円（前年同四半期は四半期純利益49,285千円）となりました。

当第1四半期は、4製品分野以外の「システムインテグレーション分野」におきまして創業以来最大規模の不採算案件が発生してしまいました。この案件はいまだ収束しておりませんが、現時点における損失見込額を当第1四半期に全額計上した結果、売上総損失、営業損失、経常損失及び四半期純損失の計上となっています。

現在、全社を挙げて本案件の問題解決に取り組んでおります。厳しい状況が続いておりますが、社員一同力を合わせて本案件の収束に向け取り組む所存です。

② 製品区分別の概況

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。製品区分別に分類して業績の概況を説明いたします。

当社の製品は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品群から構成されています。

(製品別業務対応表)

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティ ング
SI Object Browser	平成9年8月	○	○	—	—
SI Web Shopping	平成8年3月	○	○	○	○
GRANDIT	平成16年5月	※	○	○	○
SI Object Browser PM	平成20年11月	○	○	○	○

※GRANDITは、コンソーシアム形式で開発され、当社は企画段階から参画しています。

これら4製品の分野は、以下の通り順調に推移しています。

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。

また、保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。さらに、前期にリリースしたアプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」は、クラウドでのサービス提供を開始しており、今後導入が増えれば当社のストック型ビジネスを牽引する新事業になると期待しています。

「SI Object Browser」関連の当第1四半期累計期間の売上高は91,853千円（前年同四半期比18.7%増）、売上総利益80,052千円（前年同四半期比11.3%増）となりました。当初は消費税増税などの影響も考慮し、抑え目の計画としておりましたが、前年同四半期実績も上回り好調に推移しています。

<ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきましたが、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は192,406千円（前年同四半期比22.5%減）、売上総利益38,036千円（前年同四半期比16.0%減）となりました。当第1四半期は前期の反省を踏まえて利益率の改善に努め、一定の効果をあげ改善の兆しが見られつつあります。

今後もEC市場は堅調に推移することが予想されています。さらに、O2O（オンライン・ツー・オフライン）、オムニチャネルといった新たな潮流によりEC業界全体が大きく変わろうとしていますので、その変革に向けて積極的に投資を行い製品競争力を高めます。これらの新製品により中期的視点で売上の拡大、規模の拡大化を目指していきます。

<Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。市場環境も堅調に推移しており、当第1四半期累計期間の売上高は368,812千円（前年同四半期比13.0%増）、売上総利益75,888千円（前年同四半期比4.7%増）と当社の基幹事業として堅調に推移しています。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。また、「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。全社で使用する中で出てきた要望をタイムリーに製品にフィードバックすることで、海外製品を担いで販売するだけの企業との、ノウハウ活用や使い勝手の良さでも大きな差別化要因となっています。

<プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズの1つとして、平成20年11月にリリースされました。その後、着実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱へと成長し、市場からも高い評価を得て導入企業実績も90社を超えました。当第1四半期累計期間の売上高は43,489千円（前年同四半期比1.1%増）、売上総利益32,446千円（前年同四半期比25.3%増）と好調に推移しています。

プロジェクト管理の各要素を統合してカバーするという発想は他に例がなく、ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。統合型プロジェクト管理の優位性を活かし、さらに販売拡大することで、プロジェクト管理システムのデファクトスタンダードを目指しています。

本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの10の管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、ばらばらの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。

<その他パッケージ等>

上記4製品以外のパッケージ製品及びこれらパッケージ製品に関係しないシステム開発（システムインテグレーション）です。大型不採算案件が発生したシステムインテグレーション案件の影響で、当第1四半期累計期間の売上高は10,423千円（前年同四半期比62.1%減）、売上総損失368,280千円（前年同四半期は売上総利益6,556千円）と大幅な減収、損失計上となっています。

今回の不採算案件は、創業期のお客様のシステム開発案件です。自社パッケージに直接関係しないシステムインテグレーション分野は縮小する方針としてきましたが、このお客様のシステムだけは5～6年周期でリプレース（システムの再構築）する際の開発に対応しています。これまでのリプレースは成功してまいりましたが、今回は非常に大きな失敗プロジェクトとなってしまいました。

現在、本年10月での事態収束を目指してプロジェクトの進め方や要員計画を見直し、大幅な人員補強により体制強化を図っています。現時点で予測できる今後の見込コストを当第1四半期に計上した結果、大幅な赤字となってしまいました。

なお、当社の財務基盤は安定しており、本プロジェクトの損失による当社の財政状態への影響は軽微です。また、主要4製品の業績は好調に推移しておりますので、本プロジェクトの収束をはかり完結することにより再び利益体質に戻せるものと考えております。まずは本プロジェクトの収束に全力を尽くし、収束の目途の立った時点で

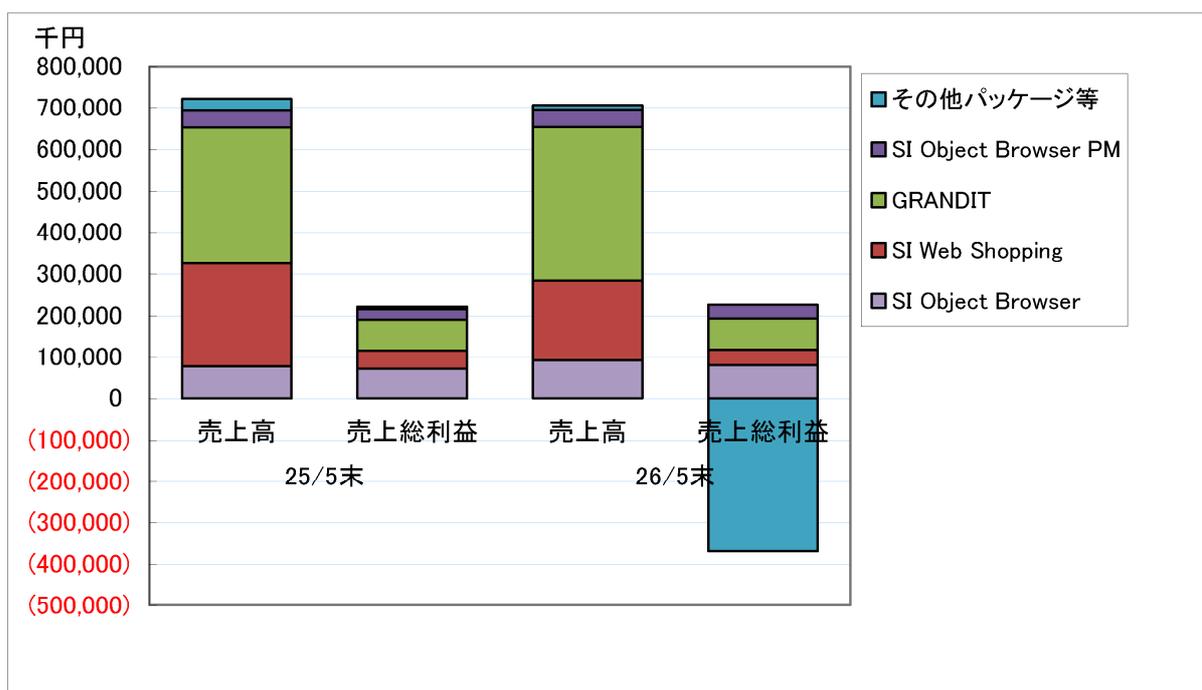
失敗の要因を検証し再発防止策をきちんと立て、本プロジェクトの影響を一過性のものに限定化して新たな成長へのスタートを切りたいと考えています。

なお、ご参考として、製品区分別の売上高及び売上総利益に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。製品区分別の売上高及び売上総利益

a. 前年同四半期比較表

製品区分	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)		前年同四半期比 (%)	
	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高	売上総利益
「SI Object Browser」関連	77,409	71,915	91,853	80,052	118.7	111.3
「SI Web Shopping」関連	248,357	45,266	192,406	38,036	77.5	84.0
「GRANDIT」関連	326,417	72,460	368,812	75,888	113.0	104.7
「SI Object Browser PM」関連	42,996	25,897	43,489	32,446	101.1	125.3
その他パッケージ等	27,506	6,556	10,423	△368,280	37.9	—
合計	722,687	222,096	706,985	△141,855	97.8	—

b. 前期、当期の推移グラフ



(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ7,661千円増加し2,219,996千円となりました。これは主として、仕掛品の増加171,953千円、現金及び預金の減少45,375千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ100,266千円増加し423,665千円となりました。これは主として、有形固定資産の増加65,704千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の増加24,379千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ107,928千円増加し2,643,661千円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ404,500千円増加し1,098,355千円となりました。これは主として、受注損失引当金の増加385,633千円などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ296,471千円減少し1,545,305千円となりました。これは四半期純損失の計上212,072千円、配当金の支払い83,087千円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間に、主力4製品に直接関係しないその他事業である「システムインテグレーション分野」におきまして創業以来最大規模の不採算案件が発生いたしました。この結果、現時点で予測できる今後の見込コストを受注損失引当金として当第1四半期に全額計上したため、当第1四半期累計期間は大幅な損失計上となっております。

当該不採算プロジェクト以外の主要4製品に関わる事業は順調に推移しておりますので、今後の四半期におきましては徐々に業績は回復していくものと考えておりますが、当第1四半期累計期間に計上した大幅な損失の影響等を考慮し業績予想の見直しを行った結果、第2四半期累計期間の売上高は1,700百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業損失190百万円（前年同四半期は営業利益223百万円）、経常損失189百万円（前年同四半期は経常利益225百万円）、四半期純損失117百万円（前年同四半期は四半期純利益140百万円）となる見込みです。

同様の理由により、平成27年2月期通期業績につきましても、売上高は3,300百万円（前期比7.1%減）、営業利益34百万円（前期比92.1%減）、経常利益35百万円（前期比91.9%減）、当期純利益22百万円（前期比91.9%減）となる見込みです。なお、当該予想に関する詳細は、平成26年7月8日に公表した「業績予想、配当予想の修正及び受注損失引当金計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,393	1,085,017
受取手形及び売掛金	851,515	539,551
商品	9,380	31,497
仕掛品	124,666	296,619
貯蔵品	107	72
その他	97,386	267,238
貸倒引当金	△1,115	-
流動資産合計	2,212,334	2,219,996
固定資産		
有形固定資産	6,166	71,870
無形固定資産		
ソフトウェア	171,465	195,845
その他	7,114	6,281
無形固定資産合計	178,580	202,127
投資その他の資産	138,651	149,666
固定資産合計	323,398	423,665
資産合計	2,535,732	2,643,661
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,722	145,755
未払法人税等	107,011	2,008
賞与引当金	89,035	43,201
受注損失引当金	-	385,633
その他	251,539	510,085
流動負債合計	683,308	1,086,684
固定負債	10,646	11,671
負債合計	693,955	1,098,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	1,088,934	793,774
自己株式	△45	△45
株主資本合計	1,814,312	1,519,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,464	26,152
評価・換算差額等合計	27,464	26,152
純資産合計	1,841,777	1,545,305
負債純資産合計	2,535,732	2,643,661

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	722,687	706,985
売上原価	500,590	848,841
売上総利益又は売上総損失(△)	222,096	△141,855
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	46,692	51,027
賞与引当金繰入額	7,092	8,527
その他	90,000	138,571
販売費及び一般管理費合計	143,785	198,126
営業利益又は営業損失(△)	78,311	△339,982
営業外収益		
受取手数料	322	180
貸倒引当金戻入額	-	1,115
その他	80	91
営業外収益合計	402	1,386
営業外費用		
為替差損	-	0
営業外費用合計	-	0
経常利益又は経常損失(△)	78,713	△338,595
特別損失		
固定資産除却損	-	270
特別損失合計	-	270
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	78,713	△338,865
法人税、住民税及び事業税	38,875	806
法人税等調整額	△9,447	△127,599
法人税等合計	29,427	△126,792
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,285	△212,072

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。